



7月16日に衆議院本会議で戦争法案の採決を強行した安倍政権に対し、国民の怒りが広がっています。24日の官邸包囲行動では、7万人の市民が国会周辺に詰めかけました。

また、兵庫で行われた全県一斉宣伝行動でも大きな反響が市民から寄せられました。

(写真：7月24日、日比谷野外音楽堂で行われた集会で「安倍政権NO！」のプラカードを掲げる参加者)

「憲法守れ！」衆院可決後もますます戦争法案NO!の声大きく響く

7月15日の衆院安保特別委員会に続き、16日の衆院本会議での戦争法案強行採決は、安倍政権が国民の「戦争する国づくりNO！」の声に追い詰められ、行き詰った末の暴挙です。一部マスコミは「『3連休をはさめば国民は忘れる』との予測が自民党内にあったのでは」と報道しましたが、国民の怒りは増すばかりです。7月24日の首相官邸包囲行動には、7万人もの市民が国会周辺に集まり、「安倍政権は今すぐ退陣！」などのコールを響き渡らせました。

兵庫の7.24一斉宣伝行動でも大反響

7月24日には兵庫でも全県約60か所で、立場の違いを越えた広範な団体の共同により、一斉宣伝行動がおこなわれました。

淡路・洲本イオン前では、高校生も横断幕を見て「あの事や」と言いながらビラを受け取り読んでいました。神戸・三ノ宮北口は、ふだん人の流れが速くなかなかビラを受け取ってもらえないところですが、多くの人がビラを受け取り、なかには「話を聞かせてほしい」という人も。JR豊岡駅前は高教組組合員6名での宣伝、体温を超す炎天下、「先生、何やってんの」「大切なビラまきや」「頑張ってな」と声を交わしながら、主に高校生にビラ配布を行いました。

法案成立は決まっていない — マスコミの誤った報道

衆院の安保特別委員会での審議は、政府のあいまいな答弁、質問にまともに応えようとしない態度が原因で、100回以上審議が中断するなど、あまりにもひどいものでした。しかし、衆院での強行可決後、マスコミはこぞって、今国会での「成立の公算大」「成立確実」と報道しましたが、とんでもないことです。この法案を成立させようとすれば、参院で再び強行採決するか、いわゆる「60日ルール※」によって衆院での2/3以上の多数での可決が必要です。（これを見越して国会会期の戦後最長の95日間延長を強行したことも重大です。）どちらにせよ、国民の反対の声を無視して再び強行採決しなければ成立しないのです。（※ 衆院可決後に参院で否決された場合、または衆院可決案の受領後60日以内に参院が議決しない場合は参院が法案を否決したとみなし、衆院議決案を再び衆院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば法律となる（憲法第59条））

「戦争法案NO！戦争する国づくりNO！」の声を国会議員に届けよう

しかも、参議院(定数242)の過半数は121議席ですが自民党は114議席しかなく（うち49議席は、来年7月に改選）、公明党20議席と合わせて134議席です。また、衆議院(定数475)の2/3は317議席ですが、自民党291議席と公明党35議席を合わせて、与党は326議席と、2/3を上回るのは9議席でしかありません。

与党議員といえども、国民世論に背を向け、憲法違反の戦争法案に賛成することができるでしょうか？全ての議員に国民の声を届け、与党議員には良識を呼び覚まさせることが今後のたたかいにとってたいへん重要となります。

戦争法案の本質 — 安倍首相の目的は日本の若者の血を流すこと

7月24日の国会前行動で、高橋哲哉・東大大学院教授は、戦争法案の本質を説明しました。

安倍首相は、「安保法案が成立してもリスクは高まらない」というがそれは嘘で、彼の政治的目標はリスクを高めることにある。安倍首相は「この国を守る決意（2004年）」という本で「我々には新たな責任がある訳です。日米安保条約を堂々たる双務性にしていくことです。言うまでもなく軍事同盟というのは血の同盟です。もし日本が外敵から攻撃を受けなければアメリカの若者が血を流す。しかし今の憲法解釈のもとでは日本の自衛隊は少なくともアメリカが攻撃されたときに血を流すことはない訳です。完全なイコールパートナーと言えるでしょうか… 双務性を高めるということは、具体的には集団的自衛権の行使だと思います。」と言っている。日米安保条約を、お互いのために血を流す、堂々たる軍事同盟にするのが安倍首相の目標だ。「日本の若者に血を流してもらわなければいけない」という政治目標を目指して安保法制を成立させようとしている、こんなことが許せるだろうか。

憲法違反、平和を破壊する戦争法案は、何としても廃案に追い込まなければなりません。

教職員投票 7/31まで

お手元にある投票用紙は至急本部までお届け下さい

次回調査情報は投票でみなさんから寄せられた「一言」を紹介します！

戦争法案の具体的な問題点は、
高教組HP（「兵庫高教組」検索）より
高教組通信2・4号、調査情報7号、
高校生向けチラシをご覧ください。
夏季休業中もニュースを発行します。